

【主な出来事】

- 24日の議会選挙を前に選挙戦は終盤戦へ突入。各種世論調査結果では社会党有利な情勢なるも過半数までは届かない見通し。
- 露外務省は、モルドバ議会選挙に米国が介入しているとして非難声明を发出。
- 2018年貿易統計が発表された。輸出、輸入共に伸び、特に輸入は対前年比で19.3%増。

1. 内政

議会選挙

▼自由党、ショール党、選挙キャンペーン開始

・3日、自由党及びショール党はキシニョフ市内でそれぞれ選挙キャンペーン開始の結団式を行った。

▼カンドゥ議会議長、選挙後は少数内閣となる可能性を示唆

・4日、カンドゥ議会議長は、ウクライナ・メディアのインタビューに答え、議会選挙後のシナリオとして少数内閣の可能性を指摘した。また、その他の2つのシナリオとして早期選挙及び社会党の単独過半数獲得を挙げたが、社会党の単独過半数獲得の可能性は低いとした。

▼ドドン大統領の選挙キャンペーン参加を巡る動き

・5日、ドドン大統領は、(同大統領が社会党の選挙キャンペーンを支持しているとして非難を受けていることについて)仮に社会党やACUMが選挙から排除されるようなことがあれば、正当な選挙とは考えることは出来ず、外国のパートナーにも選挙を認めないよう求めると述べ、更に国民に対してもその時は抗議活動を行うよう求めた。

・8日、中央選挙委員会(CEC)は、選挙目的でドドン大統領の行政的リソース(大統領府)を使っているとして社会党に警告を伝えた。CECは自由党及びショール党の訴えに基づき社会党選挙キャンペーンへのドドン大統領の支援について審査していた。

・11日、これに対し社会党はCEC前で抗議デモを行うとともに、ショール党による選挙区12及び同15における選挙民への贈賄行為、民主党による行政機関のリソース(中央・地方政府)活用を活用した選挙活動に対する調査を行うようCECに求めた。

▼ODIHRによる選挙監視中間報告書

・8日、OSCE・ODIHRが選挙監視に関する中間報告書を発表。ODIHRは、1月15日にキシニョフに事務所を開設。13名の職員を中心にキシニョフでの活動を開始し、既に28名の長期監視団を地方都市に派遣。2月24日の選挙当日の動向を監視するための短期監視団200名の配置に向け準備中。

▼民間調査機関の選挙結果予測

・14日、民間調査機関 iData が発表した選挙結果予測は次のとおり。

	合計議席数	比例区	小選挙区
社会党	46	23	23
ACUM	27	12	15
民主党	23	12	11
ショール党	5	3	2
共産党	0	0	0
我らの党	0	0	0
無所属	0	0	0

政府

▼国家人権委員会の設置を決定

・11日、政府は国家人権委員会の設立を決定。同委員会は、国の人権政策の起案及び実施、モルドバが加盟する人権関連国際条約の履行状況のモニタリング及び評価等を行うこととなる。

▼キシニョフ環状線道路整備計画に関する中国交通銀行との融資交渉開始を承認

・11日、政府は、キシニョフ環状線道路等の整備のための融資交渉を中国交通銀行との間で開始することを承認した。これに先立ち経済・インフラ省は、中国鉄建第14局集团有限公司との間で15年間に及ぶ融資に関する覚書に署名している。

その他

▼我らの党、ウサトゥイ党首を再選

・3日、我らの党は党大会を行い、ウサトゥイ党首を改めて党首に選出した。ウサトゥイ党首は2016年8月よりモスクワに滞在中のためインターネットを通じて党大会に参加した。

▼民間世論調査結果1

・4日、民間団体 International Republican Institute(IRI)(欧米系)は昨年12月～1月にかけて実施した世論調査結果を発表。

・68%がモルドバは間違った方向に進んでいると回答。
・最も重要な個人的な問題については、低所得・年金と答えた人が38%、汚職31%、失業29%、人口の国外流出20%など。

・66%が民主化の現状に不満。

・67%が国民は政治的意見を表明することをためらっていると回答。

・最も信用しうる人物としては、ドドン大統領31%、サンド

ウ「行動と連帯」党(PAS)党首14%, ナスタセ「尊厳と真実」党(DA)党首12%, プラホトニク民主党党首10%, フィリップ首相8%, グレチャニ社会党党首5%。

・次期議会選挙に必ず投票に行くと答えた人は58%, 多分行くと答えた人は28%。

・政党支持率は、社会党39%, 民主党14%, PAS13%, DA9%, ショール党5%, 共産党3%。

・モルドバはEUとEEUどちらへ帰属すべきかとの問いに対しては、EUが46%, EEUが39%。

・情報源としては、TV83%, インターネット44%, 親戚・友人26%, ラジオ26%。最もよく見るTV局は、Prime41%, Jurnal TV23%, ProTV22%, Moldova120%, PublikaTV19%, RTR13%, NTV12%。

▼民間世論調査結果2

・7日、民間団体IMASが民主党系団体の依頼を受けて行った世論調査結果が発表された。

・最も肯定的な仕事をしている政党はどの問いに対し、社会党と答えた人は37.2%, 民主党31.6%, 共産党27.7%, ショール党27.5%, ACUM22.4%, 我らの党9.6%。

・次の議会選挙でどの政党に投票するかとの問いに対しては、社会党28.5%, ACUM19.2%, 民主党18.4%, ショール党6.7%, 共産党5.6%。

▼民間世論調査結果3

・7日、民間団体 Institute for Public Policy が1月19日～31日に行った世論調査結果が発表された。

・次の議会選挙でどの政党に投票するかとの問いに対し、社会党20%, ACUM11.7%, 民主党9%, ショール党2.7%, 未定42.4%。

・既にどの政党に投票するか決めている人の中では、社会党への投票が42.9%, ACUM25%, 民主党19.3%, ショール党5.8%。

2. 外政

▼ウリアノブスキ外務・欧州統合相の米国訪問

・6日、ウリアノブスキ外務・欧州統合相は米國務省主催のISIS打倒のための同盟国会合に出席するためにワシントンを訪問。

・7日、米国訪問中のウリアノブスキ大臣は、ブライアン・マスト下院議員と会談し、モルドバの諸改革の状況、安全保障問題、トランスニストリア和平、ロシア軍の撤退問題などについて意見交換を行った。また、同大臣は、デビッド・プライス下院議員、ピート・オルソン下院議員、ロン・ジョンソン上院議員らと会談し、モルドバの経済状況や民主化に向けたモルドバの努力について説明した。

▼アフガニスタンで拘束されていたモルドバ人兵士 2名の解放を巡る動き

・11日、ドドン大統領は、2015年からアフガニスタンにおいてタリバンに拘束されていた2名のモルドバ人パイロットがロシアの支援を得て解放され、近く帰国予定である旨を発表した。

・同日、外務・欧州統合省関係者がモスクワを訪問し、ロシア政府に対してモルドバ人パイロット2名への面会を求めたが、ロシア側は政府が関与していないとして面会の調整を拒否した。

・13日、外務・欧州統合省は在モルドバ露大使を召致し、モルドバ人パイロットへのモルドバ外務省職員の面会が妨げられていることに対する抗議書を手交した。露大使は、当該モルドバ人はロシアの民間団体が保護しており、ロシア政府は関与していないとの説明を繰り返した。

・同日、外務・欧州統合省は、在露モルドバ大使のネグツァ大使の交代を政府に求めた。これに対し、ドドン大統領は、ネグツァ大使を完全に信頼しており、解任することはないと発言。

▼露外務省、米国のモルドバ選挙への介入を非難

・12日、ロシア外務省は、米国によるモルドバ選挙への介入を非難する声明を発出した。ロシア外務省は、在モルドバ米大使がモルドバ議会選挙において特定の候補者を支持し、どのように選挙を実施するか助言を与えており、西側諸国との関係が壊れかねないとしてモルドバ国民を脅していると主張。更に、ロシアは、モルドバがイラクやリビア、ウクライナ、シリアといった流血の紛争の次の地域となることを望まないとした。

▼ハンガリー外相のモルドバ訪問

・12日、ウリアノブスキ外務・欧州統合相は、モルドバを訪問中のペーテル・ハンガリー外相と会談した。両外相は、最近の政治、経済、教育分野での二国間関係の発展を高く評価した。ウリアノブスキ大臣は、モルドバの欧州統合や駐留ロシア軍の撤退問題に関するハンガリーの支援に謝意を表した。

3. 経済

▼ITパーク活動状況

・5日、政府は、モルドバITパークの昨年1年間の活動状況を発表。1年間で250の国内企業、96の外国企業がITパークに参加し、合計20億レイの取引があったとした。また、雇用は計6600人以上、従業員の平均給与は月額26000レイであるとした。

▼キシニョフ市、トルコ企業から ISUZU 製バス 31 台を購入

・11日、キシニョフ市は、北キプロスに本拠を置くトルコ企業がトルコで生産する ISUZU 製バス計31台の購入に関する入札を落札した旨を発表した。

▼モルドテレコム、RED Nord など民営化リストに追加

・11日、政府は、国営企業の民営化リストを修正。モルドテレコムの51%, 電力送電・配電企業の RED Nord 及び FEE Nord の100%, キシニョフ・ホテルの60.18%, キシニョフ瓶工場の100%を民営化することとした。

▼国立銀行、2019 年インフレ率 7.1 % との見通し

・13日、国立銀行は、2019年のインフレ率は7.1%に上昇するとの報告を発表。2020年には下降に転じ、同年末には3.5%になると予測。

▼国家統計局, 2018 年貿易統計を発表

- ・15日, 国家統計局は2018年の貿易統計を発表。輸出総額は27億ドル(対前年比11. 63%増), 輸入総額は58億ドル(対前年比19. 3%増)。
- ・EUへの輸出は18億ドル(対前年比16. 6%増), EUからの輸入は29億ドル(対前年比19. 4%増)。
- ・CIS諸国への輸出は4. 16億ドル(対前年比10. 1%減), CIS諸国からの輸入は14億ドル(対前年比20. 2%増)。
- ・日本への輸出は1. 53百万ドル(対前年比45. 96%増), 日本からの輸入は53. 06百万ドル(対前年比41. 43%増)。
- ・中国への輸出は18. 8百万ドル(対前年比1%減), 中国からの輸入は6億ドル(対前年比18. 8%増)。

4. トランスニストリア

▼平均賃金, 月額 269ドル

- ・1日, トランスニストリア地域住民の平均賃金が月額269ドルと公表された。

▼キエフ, ブリュッセルにランスニストリア代表事務所開設の意向

- ・11日, クラスノセルスキ・トランスニストリア「大統領」は, イグナチェフ同「外相」に対してキエフ及びブリュッセルにトランスニストリアの代表事務所を開設するよう指示した。イグナチェフ「外相」は, トランスニストリアが国際的な承認を得るために他の有効な選択肢は存在しない旨, 目標はトランスニストリアの事実上の独立を国際的に認めさせることである旨述べた。これら発言は, 政府部内の会

議におけるもので, 同会議には在モルドバ露大使も参加していた。

- ・13日, ウクライナ外務省は, ウクライナ領域内にトランスニストリア事務所の開設が許可されることはない」と表明。

5. 各種統計

▼2019 年経済自由指数, モルドバは世界第 97 位

- ・5日, ヘリテイジ財団及びウォールストリート・ジャーナルが行った2019年経済自由指数に関する報告が公表され, モルドバは経済自由度が世界第97位に位置することが明らかとなった。2018年は同様の調査で105位であった。

6. 対日関係

▼モルドバ日本交流財団ブンザル理事長に対する叙勲伝達式

- ・2日, 日本大使公邸においてモルドバ日本交流財団のバレリウ・ブンザル理事長に対する叙勲(旭日双光章)伝達式が行われた。

▼国立美術館で日本人形展開催

- ・5日, 国立美術館において日本人形展のオープニング式典が行われた。同展示会は3月10日まで行われる。

▼在京モルドバ大使館, 東京でワイン・イベント開催

- ・6日, 東京にて在京モルドバ大使館主催のモルドバ・ワイン・プロモーション・イベントが開催された。外務省からは山田外務大臣政務官が出席した。21のワイナリーから95種類のワインが紹介された。モルドバ・ワインの日本への輸出は着実に増加しており, 2018年には27. 6万リットルを記録した。

(了)